

平成28年度

計 算 書 類

自：平成28年 4月 1日
至：平成29年 3月31日

〒720-0044
広島県福山市笠岡町 1 番 2 5 号

社会福祉法人 英寿会

理事長 荒木英俊

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	86,980,000	88,581,899	-1,601,899	
	借入金利息補助金収入	210,000	205,000	5,000	
	受取利息配当金収入	20,000	9,644	10,356	
	事業活動収入計（1）	87,210,000	88,796,543	-1,586,543	
	支出				
	人件費支出	28,280,000	27,997,204	282,796	
	事業費支出	19,920,000	19,086,279	833,721	
	事務費支出	25,150,000	22,345,250	2,804,750	
	支払利息支出	940,000	931,520	8,480	
	事業活動支出計（2）	74,290,000	70,360,253	3,929,747	
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		12,920,000	18,436,290	-5,516,290	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	10,170,000	10,170,000	0	
施設整備等による収支	施設整備等支出計（5）	10,170,000	10,170,000	0	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-10,170,000	-10,170,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,600,000	434,167	1,165,833	
	その他の活動による収入	150,000	142,322	7,678	
	その他の活動収入計（7）	1,750,000	576,489	1,173,511	
	支出				
	その他の活動による支出	4,500,000	434,167	4,065,833	
	その他の活動支出計（8）	4,500,000	434,167	4,065,833	
その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		-2,750,000	142,322	-2,892,322	
予備費支出（10）		0		0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		0	8,408,612	-8,408,612	
前期末支払資金残高（12）		103,877,567	103,877,567	0	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		103,877,567	112,286,179	-8,408,612	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 老人福祉事業収益	88,581,899	87,203,447	1,378,452
	サービス活動収益計（１）	88,581,899	87,203,447	1,378,452
	費用 人件費	27,997,204	27,377,406	619,798
	事業費	19,086,279	20,115,877	-1,029,598
	事務費	22,345,250	20,941,986	1,403,264
	減価償却費	21,748,744	21,875,770	-127,026
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,643,428	-12,711,983	68,555
	サービス活動費用計（２）	78,534,049	77,599,056	934,993
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	10,047,850	9,604,391	443,459
	収益 借入金利息補助金収益	205,000	241,000	-36,000
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	9,644	27,166	-17,522
	サービス活動外収益計（４）	214,644	268,166	-53,522
	費用 支払利息	931,520	1,094,240	-162,720
	サービス活動外費用計（５）	931,520	1,094,240	-162,720
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-716,876	-826,074	109,198
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	9,330,974	8,778,317	552,657
特別増減の部	収益 その他の特別収益	0	181,016	-181,016
	特別収益計（８）	0	181,016	-181,016
	費用 その他の特別損失	0	16,673,090	-16,673,090
	特別費用計（９）	0	16,673,090	-16,673,090
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	-16,492,074	16,492,074
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		9,330,974	-7,713,757	17,044,731
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	87,706,554	96,920,311	-9,213,757
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	97,037,528	89,206,554	7,830,974
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	1,500,000	-1,500,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	97,037,528	87,706,554	9,330,974

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	117,035,509	108,915,876	8,119,633	流動負債	14,919,330	15,208,309	-288,979
現金預金	110,743,477	103,195,679	7,547,798	事業未払金	4,503,998	4,780,188	-276,190
事業未収金	4,788,715	4,828,514	-39,799	1年以内返済予定設備資金借入金	10,170,000	10,170,000	0
未収金	16,995	6,361	10,634	預り金	3,573	3,573	0
未収補助金	1,344,000	743,000	601,000	職員預り金	241,759	254,548	-12,789
前払費用	142,322	142,322	0				
固定資産	628,100,441	651,566,507	-23,466,066	固定負債	49,204,815	60,949,815	-11,745,000
基本財産	600,198,690	621,254,962	-21,056,272	設備資金借入金	37,880,000	48,050,000	-10,170,000
土地	212,322,070	212,322,070	0	長期預り金	11,324,815	12,899,815	-1,575,000
建物	387,876,620	408,932,892	-21,056,272	負債の部合計	64,124,145	76,158,124	-12,033,979
その他の固定資産	27,901,751	30,311,545	-2,409,794	純資産の部			
建物	7,731,424	8,383,613	-652,189	基本金	369,764,070	369,764,070	0
車輦運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	206,910,207	219,553,635	-12,643,428
器具及び備品	291,975	332,258	-40,283	その他の積立金	7,300,000	7,300,000	0
権利	186,120	186,120	0	修繕積立金	7,300,000	7,300,000	0
長期預り金積立資産	11,324,815	12,899,815	-1,575,000	次期繰越活動増減差額	97,037,528	87,706,554	9,330,974
修繕積立資産	7,300,000	7,300,000	0	(うち当期活動増減差額)	9,330,974	-7,713,757	17,044,731
長期前払費用	1,067,415	1,209,737	-142,322	純資産の部合計	681,011,805	684,324,259	-3,312,454
資産の部合計	745,135,950	760,482,383	-15,346,433	負債及び純資産の部合計	745,135,950	760,482,383	-15,346,433

社会福祉事業 資金収支内訳表

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人本部	ハ－モニ－拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	老人福祉事業収入		88,581,899	88,581,899		88,581,899
	借入金利息補助金収入	205,000		205,000		205,000
	受取利息配当金収入	9,098	546	9,644		9,644
	事業活動収入計（１）	214,098	88,582,445	88,796,543	0	88,796,543
	支出					
	人件費支出		27,997,204	27,997,204		27,997,204
	事業費支出		19,086,279	19,086,279		19,086,279
	事務費支出	41,580	22,303,670	22,345,250		22,345,250
	支払利息支出	931,520		931,520		931,520
	事業活動支出計（２）	973,100	69,387,153	70,360,253	0	70,360,253
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	-759,002	19,195,292	18,436,290	0	18,436,290
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計（４）	0	0	0	0	0
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	10,170,000		10,170,000	0	10,170,000
施設整備等による収支	施設整備等支出計（５）	10,170,000	0	10,170,000	0	10,170,000
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	-10,170,000	0	-10,170,000	0	-10,170,000
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入		434,167	434,167	0	434,167
	拠点区分間繰入金収入	17,419,792		17,419,792	17,419,792	0
	その他の活動による収入		142,322	142,322	0	142,322
	その他の活動収入計（７）	17,419,792	576,489	17,996,281	17,419,792	576,489
	支出					
	拠点区分間繰入金支出		17,419,792	17,419,792	17,419,792	0
	その他の活動による支出		434,167	434,167	0	434,167
	その他の活動支出計（８）	0	17,853,959	17,853,959	17,419,792	434,167
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	17,419,792	-17,277,470	142,322	0	142,322
	当期資金収支差額合計（１０）＝（３）＋（６）＋（９）	6,490,790	1,917,822	8,408,612	0	8,408,612
前期末支払資金残高（１１）		85,154,976	18,722,591	103,877,567	0	103,877,567
当期末支払資金残高（１０）＋（１１）		91,645,766	20,640,413	112,286,179	0	112,286,179

社会福祉事業 事業活動内訳表

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人本部	ハーモニー拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収入					
	老人福祉事業収益		88,581,899	88,581,899	0	88,581,899
	サービス活動収益計（１）	0	88,581,899	88,581,899	0	88,581,899
	費用					
	人件費		27,997,204	27,997,204	0	27,997,204
	事業費		19,086,279	19,086,279	0	19,086,279
	事務費	41,580	22,303,670	22,345,250	0	22,345,250
	減価償却費		21,748,744	21,748,744	0	21,748,744
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-12,643,428	-12,643,428	0	-12,643,428
	サービス活動費用計（２）	41,580	78,492,469	78,534,049	0	78,534,049
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-41,580	10,089,430	10,047,850	0	10,047,850
サービス活動外増減の部	収入					
	借入金利息補助金収益	205,000		205,000	0	205,000
	受取利息配当金収益	9,098	546	9,644	0	9,644
	サービス活動外収益計（４）	214,098	546	214,644	0	214,644
	費用					
	支払利息	931,520		931,520	0	931,520
	サービス活動外費用計（５）	931,520	0	931,520	0	931,520
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-717,422	546	-716,876	0	-716,876
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-759,002	10,089,976	9,330,974	0	9,330,974
特別増減の部	収入					
	拠点区分間繰入金収益	17,419,792		17,419,792	17,419,792	0
	その他の特別収益			0	0	0
	特別収益計（８）	17,419,792	0	17,419,792	17,419,792	0
	費用					
	拠点区分間繰入金費用		17,419,792	17,419,792	17,419,792	0
	その他の特別損失			0	0	0
	特別費用計（９）	0	17,419,792	17,419,792	17,419,792	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	17,419,792	-17,419,792	0	0	0
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	16,660,790	-7,329,816	9,330,974	0	9,330,974
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	26,934,976	60,771,578	87,706,554	0	87,706,554
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	43,595,766	53,441,762	97,037,528	0	97,037,528
	基本金取崩額（１４）			0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）			0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）			0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	43,595,766	53,441,762	97,037,528	0	97,037,528

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）
社会福祉事業 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	法人本部	ハーモニー拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分計
資産の部					
流動資産	91,654,028	25,381,481	117,035,509	0	117,035,509
現金預金	91,654,028	19,089,449	110,743,477	0	110,743,477
事業未収金		4,788,715	4,788,715	0	4,788,715
未収金		16,995	16,995	0	16,995
未収補助金		1,344,000	1,344,000	0	1,344,000
前払費用		142,322	142,322	0	142,322
固定資産	0	628,100,441	628,100,441	0	628,100,441
基本財産	0	600,198,690	600,198,690	0	600,198,690
土地		212,322,070	212,322,070	0	212,322,070
建物		387,876,620	387,876,620	0	387,876,620
その他の固定資産	0	27,901,751	27,901,751	0	27,901,751
建物		7,731,424	7,731,424	0	7,731,424
車両運搬具		2	2	0	2
器具及び備品		291,975	291,975	0	291,975
権利		186,120	186,120	0	186,120
長期預り金積立資産		11,324,815	11,324,815	0	11,324,815
修繕積立資産		7,300,000	7,300,000	0	7,300,000
長期前払費用		1,067,415	1,067,415	0	1,067,415
資産の部合計	91,654,028	653,481,922	745,135,950	0	745,135,950
負債の部					
流動負債	10,178,262	4,741,068	14,919,330	0	14,919,330
事業未払金	8,262	4,495,736	4,503,998	0	4,503,998
1年以内返済予定設備資金借入金	10,170,000		10,170,000	0	10,170,000
預り金		3,573	3,573	0	3,573
職員預り金		241,759	241,759	0	241,759
固定負債	37,880,000	11,324,815	49,204,815	0	49,204,815
設備資金借入金	37,880,000		37,880,000	0	37,880,000
長期預り金		11,324,815	11,324,815	0	11,324,815
負債の部合計	48,058,262	16,065,883	64,124,145	0	64,124,145
純資産の部					
基本金		369,764,070	369,764,070	0	369,764,070
国庫補助金等特別積立金		206,910,207	206,910,207	0	206,910,207
その他の積立金	0	7,300,000	7,300,000	0	7,300,000
修繕積立金		7,300,000	7,300,000	0	7,300,000
次期繰越活動増減差額	43,595,766	53,441,762	97,037,528	0	97,037,528
(うち当期活動増減差額)	16,660,790	-7,329,816	9,330,974	0	9,330,974
純資産の部合計	43,595,766	637,416,039	681,011,805	0	681,011,805
負債及び純資産の部合計	91,654,028	653,481,922	745,135,950	0	745,135,950

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

（3）固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は0円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

（4）引当金の計上基準

該当なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

会計基準省令第1号第1様式、会計基準省令第2号第1様式、会計基準省令第3号第1様式

（2）社会福祉事業区分（拠点区分別内訳書）

会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式

（3）公益事業・収益事業区分

公益事業・収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式）は、公益事業・収益事業を実施していないため作成していません。

（4）事業区分、拠点区分の内容

①社会福祉事業区分

（ア）法人本部拠点区分

（イ）ハーモニー拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	212,322,070	0	0	212,322,070
建物（基本）	408,932,892	0	21,056,272	387,876,620
合 計	621,254,962	0	21,056,272	600,198,690

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	212,322,070円
建物（基本財産）	387,876,620円
計	600,198,690円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	48,050,000円
計	48,050,000円

※借入先：独立行政法人福祉医療機構

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	746,625,710	358,749,090	387,876,620
小 計	746,625,710	358,749,090	387,876,620
その他の固定資産			
建物	9,753,137	2,021,713	7,731,424
車輛運搬具	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	3,519,705	3,227,730	291,975
小 計	18,462,522	10,439,121	8,023,401
合 計	765,088,232	369,188,211	395,900,021

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,788,715	0	4,788,715
未収金	16,995	0	16,995
未収補助金	1,344,000	0	1,344,000
合 計	6,149,710	0	6,149,710

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)

事業活動計算書上の老人福祉事業収益の中の長期預り金の取崩収益1,140,833円については、資金収支計算書上の老人福祉事業収入ではなく、積立資産取崩収入として計上しています。

ただし、福祉医療機構が主催する「財務諸表等電子開示システム」（以下、「本システム」という。）へ決算財務データをそのまま入力すると事業活動計算書と資金収支計算書の老人福祉事業収益・収入金額が一致しないことにより入力データエラーが発生するため、「本システム」への資金収支計算書入力データの一部（長期預り金の取崩収入部分1,140,833円）について、積立資産取崩収入より老人福祉事業収入に含めるかたちに変更しています。また、今回の変更により「本システム」上の資金収支計算書、事業活動資金収支差額とその他の活動資金収支差額について本来の決算書数値と差が生じますが、単年度で全状況を判断する当期資金収支差額合計及び過年度から繰り越された数値と合算して状況を判断する当期末支払資金残高に影響はありません。

※但し、上記内容については、「本システム」が改善され、正常な動作が認められた場合には内容を削除した上で、改めて「該当なし」と記載する予定としています。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部 資金収支計算書
（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	老人福祉事業収入	0	0	0	
	運営事業収入	0	0	0	
	管理費収入			0	
	その他の利用料収入			0	
	補助金事業収入			0	
	その他の事業収入			0	
	その他の事業収入	0	0	0	
	その他の事業収入			0	
	借入金利息補助金収入	210,000	205,000	5,000	
	受取利息配当金収入	10,000	9,098	902	
事業活動収入計（1）		220,000	214,098	5,902	
事業活動による収支	人件費支出	0	0	0	
	職員給料支出			0	
	職員賞与支出			0	
	非常勤職員給与支出			0	
	退職給付支出			0	
	法定福利費支出			0	
	事業費支出	0	0	0	
	給食費支出			0	
	保健衛生費支出			0	
	教養娯楽費支出			0	
	水道光熱費支出			0	
	燃料費支出			0	
	消耗器具備品費支出			0	
	車輛費支出			0	
	雑支出			0	
	事務費支出	60,000	41,580	18,420	
	福利厚生費支出			0	
	旅費交通費支出			0	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出			0	
	印刷製本費支出			0	
	水道光熱費支出			0	

	修繕費支出			0	
	通信運搬費支出			0	
	会議費支出	45,000	40,392	4,608	
	広報費支出			0	
	業務委託費支出			0	
	手数料支出	5,000	1,188	3,812	
	保険料支出			0	
	賃借料支出			0	
	租税公課支出			0	
	保守料支出			0	
	諸会費支出			0	
	雑支出			0	
	支払利息支出	940,000	931,520	8,480	
	事業活動支出計(2)	1,000,000	973,100	26,900	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-780,000	-759,002	-20,998	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 設備資金借入金元金償還支出	10,170,000	10,170,000	0	
	支出 施設整備等支出計(5)	10,170,000	10,170,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-10,170,000	-10,170,000	0	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	0	0	0	
	収入 長期預り金積立資産取崩収入			0	
	収入 拠点区分間繰入金収入	16,000,000	17,419,792	-1,419,792	
	収入 その他の活動による収入	0	0	0	
	収入 長期前払費用返還金収入			0	
	その他の活動収入計(7)	16,000,000	17,419,792	-1,419,792	
	支出 拠点区分間繰入金支出	5,050,000		5,050,000	
	支出 その他の活動による支出	0	0	0	
	支出 長期預り金支出			0	
	その他の活動支出計(8)	5,050,000	0	5,050,000	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	10,950,000	17,419,792	-6,469,792	
	予備費支出(10)			0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	6,490,790	-6,490,790	
	前期末支払資金残高(12)	85,154,976	85,154,976	0	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	85,154,976	91,645,766	-6,490,790	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人本部 事業活動計算書
（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	0	0	0
	運営事業収益	0	0	0
	管理費収益			0
	その他の利用料収益			0
	補助金事業収益			0
	その他の事業収益			0
	その他の事業収益	0	0	0
	その他の事業収益			0
	サービス活動収益計（1）	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	0	0	0
	職員給料			0
	職員賞与			0
	非常勤職員給与			0
	退職給付費用			0
	法定福利費			0
	事業費	0	0	0
	給食費			0
	保健衛生費			0
	教養娯楽費			0
	水道光熱費			0
	燃料費			0
	消耗器具備品費			0
	車輛費			0
	雑費			0
	事務費	41,580	28,728	12,852
	福利厚生費			0
	旅費交通費			0
	研修研究費			0
	事務消耗品費			0
	印刷製本費			0
	水道光熱費			0
	修繕費			0
	通信運搬費			0
	会議費	40,392	27,540	12,852
	広報費			0

	業務委託費			0
	手数料	1,188	1,188	0
	保険料			0
	賃借料			0
	租税公課			0
	保守料			0
	諸会費			0
	雑費			0
	減価償却費			0
	国庫補助金等特別積立金取崩額			0
	サービス活動費用計（２）	41,580	28,728	12,852
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-41,580	-28,728	-12,852
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	205,000	241,000	-36,000
	受取利息配当金収益	9,098	19,451	-10,353
	サービス活動外収益計（４）	214,098	260,451	-46,353
	支払利息	931,520	1,094,240	-162,720
	サービス活動外費用計（５）	931,520	1,094,240	-162,720
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-717,422	-833,789	116,367
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-759,002	-862,517	103,515
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	17,419,792	17,133,026	286,766
	その他の特別収益	0	0	0
	会計基準移行に伴う過年度修正額			0
	特別収益計（８）	17,419,792	17,133,026	286,766
	拠点区分間繰入金費用			0
	その他の特別損失	0	0	0
	会計基準移行に伴う過年度修正額			0
	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	17,419,792	17,133,026	286,766
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	16,660,790	16,270,509	390,281
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	26,934,976	10,664,467	16,270,509
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	43,595,766	26,934,976	16,660,790
	基本金取崩額（１４）			0
	その他の積立金取崩額（１５）			0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	修繕積立金積立額			0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	43,595,766	26,934,976	16,660,790

法人本部 貸借対照表
平成29年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	91,654,028	85,165,074	6,488,954	流動負債	10,178,262	10,180,098	-1,836
現金預金	91,654,028	85,165,074	6,488,954	事業未払金	8,262	10,098	-1,836
事業未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,170,000	10,170,000	0
未収金			0	預り金			0
未収補助金			0	職員預り金			0
前払費用			0				
固定資産	0	0	0	固定負債	37,880,000	48,050,000	-10,170,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	37,880,000	48,050,000	-10,170,000
土地			0	長期預り金			0
建物			0	負債の部合計	48,058,262	58,230,098	-10,171,836
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
建物			0	基本金			0
車両運搬具			0	国庫補助金等特別積立金			0
器具及び備品			0	その他の積立金	0	0	0
権利			0	修繕積立金			0
長期預り金積立資産			0	次期繰越活動増減差額	43,595,766	26,934,976	16,660,790
修繕積立資産			0	（うち当期活動増減差額）	16,660,790	16,270,509	390,281
長期前払費用			0	純資産の部合計	43,595,766	26,934,976	16,660,790
資産の部合計	91,654,028	85,165,074	6,488,954	負債及び純資産の部合計	91,654,028	85,165,074	6,488,954

計算書類に対する注記（法人会計拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法による。

②車両及び運搬具、器具及び備品

平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定額法、平成１９年４月１日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は０円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

（４）引当金の計上基準

該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）法人会計拠点区分の計算書類

会計基準省令第１号第４様式、会計基準省令第２号第４様式、会計基準省令第３号第４様式

（２）サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	48,050,000円
計	48,050,000円

※借入先：独立行政法人福祉医療機構

※担保に供している資産は、ケアハウス会計拠点区分で計上しています。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ハ-モニ-拠点区分 資金収支計算書

(白) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	老人福祉事業収入	86,980,000	88,581,899	-1,601,899	
	運営事業収入	86,880,000	88,472,199	-1,592,199	
	管理費収入	16,200,000	17,419,184	-1,219,184	
	その他の利用料収入	41,500,000	41,848,128	-348,128	
	補助金事業収入	28,500,000	28,501,000	-1,000	
	その他の事業収入	680,000	703,887	-23,887	
	その他の事業収入	100,000	109,700	-9,700	
	その他の事業収入	100,000	109,700	-9,700	
	借入金利息補助金収入			0	
	受取利息配当金収入	10,000	546	9,454	
事業活動収入計(1)		86,990,000	88,582,445	-1,592,445	
事業活動による収支	人件費支出	28,280,000	27,997,204	282,796	
	職員給料支出	18,650,000	18,537,476	112,524	
	職員賞与支出	3,800,000	3,779,215	20,785	
	非常勤職員給与支出	2,100,000	2,081,280	18,720	
	退職給付支出	230,000	223,500	6,500	
	法定福利費支出	3,500,000	3,375,733	124,267	
	事業費支出	19,920,000	19,086,279	833,721	
	給食費支出	12,000,000	11,646,933	353,067	
	保健衛生費支出	70,000	65,664	4,336	
	教養娯楽費支出	300,000	271,717	28,283	
	水道光熱費支出	7,000,000	6,607,229	392,771	
	燃料費支出	10,000	1,836	8,164	
	消耗器具備品費支出	400,000	374,262	25,738	
	車輛費支出	130,000	112,590	17,410	
	雑支出	10,000	6,048	3,952	
	事務費支出	25,090,000	22,303,670	2,786,330	
	福利厚生費支出	300,000	91,928	208,072	
	旅費交通費支出	10,000	100	9,900	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	250,000	115,868	134,132	
	印刷製本費支出	350,000	345,596	4,404	
	水道光熱費支出	970,000	893,933	76,067	

	修繕費支出	4,500,000	2,363,827	2,136,173	
	通信運搬費支出	250,000	241,737	8,263	
	会議費支出	10,000		10,000	
	広報費支出	150,000	143,100	6,900	
	業務委託費支出	16,310,000	16,200,654	109,346	
	手数料支出	70,000	67,464	2,536	
	保険料支出	420,000	357,742	62,258	
	賃借料支出	260,000	256,608	3,392	
	租税公課支出	60,000	52,200	7,800	
	保守料支出	860,000	874,368	-14,368	
	諸会費支出	50,000	45,300	4,700	
	雑支出	260,000	253,245	6,755	
	支払利息支出			0	
	事業活動支出計(2)	73,290,000	69,387,153	3,902,847	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	13,700,000	19,195,292	-5,495,292	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 設備資金借入金元金償還支出			0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	1,600,000	434,167	1,165,833	
	長期預り金積立資産取崩収入	1,600,000	434,167	1,165,833	
	拠点区分間繰入金収入	5,050,000		5,050,000	
	その他の活動による収入	150,000	142,322	7,678	
	長期前払費用返還金収入	150,000	142,322	7,678	
	その他の活動収入計(7)	6,800,000	576,489	6,223,511	
	支出 拠点区分間繰入金支出	16,000,000	17,419,792	-1,419,792	
	その他の活動による支出	4,500,000	434,167	4,065,833	
	長期預り金支出	4,500,000	434,167	4,065,833	
	その他の活動支出計(8)	20,500,000	17,853,959	2,646,041	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-13,700,000	-17,277,470	3,577,470	
	予備費支出(10)			0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	1,917,822	-1,917,822	
	前期末支払資金残高(12)	18,722,591	18,722,591	0	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	18,722,591	20,640,413	-1,917,822	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 ハーモニー拠点区分 事業活動計算書
 （自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	88,581,899	87,203,447	1,378,452
	運営事業収益	88,472,199	87,203,447	1,268,752
	管理費収益	17,419,184	17,123,269	295,915
	その他の利用料収益	41,848,128	41,665,594	182,534
	補助金事業収益	28,501,000	27,710,000	791,000
	その他の事業収益	703,887	704,584	-697
	その他の事業収益	109,700	0	109,700
	その他の事業収益	109,700		109,700
サービス活動収益計（1）		88,581,899	87,203,447	1,378,452
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	27,997,204	27,377,406	619,798
	職員給料	18,537,476	18,194,435	343,041
	職員賞与	3,779,215	3,724,292	54,923
	非常勤職員給与	2,081,280	1,941,965	139,315
	退職給付費用	223,500	223,500	0
	法定福利費	3,375,733	3,293,214	82,519
	事業費	19,086,279	20,115,877	-1,029,598
	給食費	11,646,933	11,453,875	193,058
	保健衛生費	65,664	64,800	864
	教養娯楽費	271,717	283,754	-12,037
	水道光熱費	6,607,229	7,897,941	-1,290,712
	燃料費	1,836		1,836
	消耗器具備品費	374,262	384,507	-10,245
	車両費	112,590	31,000	81,590
	雑費	6,048		6,048
	事務費	22,303,670	20,913,258	1,390,412
	福利厚生費	91,928	65,880	26,048
	旅費交通費	100	550	-450
	研修研究費		2,000	-2,000
	事務消耗品費	115,868	161,545	-45,677
	印刷製本費	345,596	337,952	7,644
	水道光熱費	893,933	1,076,991	-183,058
	修繕費	2,363,827	1,077,516	1,286,311
	通信運搬費	241,737	233,192	8,545
	会議費			0
	広報費	143,100		143,100

		業務委託費	16,200,654	16,259,385	-58,731
		手数料	67,464	65,892	1,572
		保険料	357,742	370,260	-12,518
		賃借料	256,608	256,608	0
		租税公課	52,200	200	52,000
		保守料	874,368	676,080	198,288
		諸会費	45,300	42,300	3,000
		雑費	253,245	286,907	-33,662
		減価償却費	21,748,744	21,875,770	-127,026
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,643,428	-12,711,983	68,555
		サービス活動費用計（２）	78,492,469	77,570,328	922,141
		サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	10,089,430	9,633,119	456,311
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			0
		受取利息配当金収益	546	7,715	-7,169
		サービス活動外収益計（４）	546	7,715	-7,169
	費用	支払利息			0
		サービス活動外費用計（５）	0	0	0
		サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	546	7,715	-7,169
		経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	10,089,976	9,640,834	449,142
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			0
		その他の特別収益	0	181,016	-181,016
		会計基準移行に伴う過年度修正額		181,016	-181,016
		特別収益計（８）	0	181,016	-181,016
	費用	拠点区分間繰入金費用	17,419,792	17,133,026	286,766
		その他の特別損失	0	16,673,090	-16,673,090
		会計基準移行に伴う過年度修正額		16,673,090	-16,673,090
		特別費用計（９）	17,419,792	33,806,116	-16,386,324
		特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-17,419,792	-33,625,100	16,205,308
		当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-7,329,816	-23,984,266	16,654,450
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額（１２）	60,771,578	86,255,844	-25,484,266
		当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	53,441,762	62,271,578	-8,829,816
		基本金取崩額（１４）			0
		その他の積立金取崩額（１５）			0
		その他の積立金積立額（１６）	0	1,500,000	-1,500,000
		修繕積立金積立額		1,500,000	-1,500,000
		次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	53,441,762	60,771,578	-7,329,816

ハ－モニ－拠点区分 貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,381,481	23,750,802	1,630,679	流動負債	4,741,068	5,028,211	-287,143
現金預金	19,089,449	18,030,605	1,058,844	事業未払金	4,455,736	4,770,090	-274,354
事業未収金	4,788,715	4,828,514	-39,799	1年以内返済予定設備資金借入金			0
未収金	16,985	6,361	10,634	預り金	3,573	3,573	0
未収補助金	1,344,000	743,000	601,000	職員預り金	241,759	254,548	-12,789
前払費用	142,322	142,322	0				
固定資産	628,100,441	551,566,507	-23,466,066	固定負債	11,324,815	12,899,815	-1,575,000
基本財産	600,198,690	621,254,962	-21,056,272	設備資金借入金			0
土地	212,322,070	212,322,070	0	長期預り金	11,324,815	12,899,815	-1,575,000
建物	387,876,620	408,932,892	-21,056,272	負債の部合計	16,055,883	17,928,026	-1,862,143
その他の固定資産	27,901,751	30,311,545	-2,409,794	純資産の部			
建物	7,731,424	8,383,613	-652,189	基本金	369,764,070	369,764,070	0
車輜運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	205,910,207	219,553,635	-12,643,428
器具及び備品	291,875	332,258	-40,383	その他の積立金	7,300,000	7,300,000	0
債利	186,120	186,120	0	修繕積立金	7,300,000	7,300,000	0
長期預り金積立資産	11,324,815	12,899,815	-1,575,000	次期繰越活動増減差額	53,441,762	60,771,578	-7,329,816
修繕積立資産	7,300,000	7,300,000	0	(うち当期活動増減差額)	-7,329,816	-23,984,266	16,654,450
長期前払費用	1,057,415	1,209,737	-142,322	純資産の部合計	637,416,039	657,389,283	-19,973,244
資産の部合計	653,481,922	675,317,309	-21,835,387	負債及び純資産の部合計	653,481,922	675,317,309	-21,835,387

計算書類に対する注記（ケアハウス会計拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

（３）固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は0円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

（４）引当金の計上基準
該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）ケアハウス会計拠点区分の計算書類

会計基準省令第1号第4様式、会計基準省令第2号第4様式、会計基準省令第3号第4様式

（２）サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	212,322,070	0	0	212,322,070
建物（基本）	408,932,892	0	21,056,272	387,876,620
合 計	621,254,962	0	21,056,272	600,198,690

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	212,322,070円
建物（基本財産）	387,876,620円
計	600,198,690円

※借入金については、法人会計拠点区分で計上しています。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	746,625,710	358,749,090	387,876,620
小 計	746,625,710	358,749,090	387,876,620
その他の固定資産			
建物	9,753,137	2,021,713	7,731,424
車輛運搬具	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	3,519,705	3,227,730	291,975
小 計	18,462,522	10,439,121	8,023,401
合 計	765,088,232	369,188,211	395,900,021

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,788,715	0	4,788,715
未収金	16,995	0	16,995
未収補助金	1,344,000	0	1,344,000
合 計	6,149,710	0	6,149,710

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)

事業活動計算書上の老人福祉事業収益の中の長期預り金の取崩収益1,140,833円については、資金収支計算書上の老人福祉事業収入ではなく、積立資産取崩収入として計上しています。

ただし、福祉医療機構が主催する「財務諸表等電子開示システム」（以下、「本システム」という。）へ決算財務データをそのまま入力すると事業活動計算書と資金収支計算書の老人福祉事業収益・収入金額が一致しないことにより入力データエラーが発生するため、「本システム」への資金収支計算書入力データの一部（長期預り金の取崩収入部分1,140,833円）について、積立資産取崩収入より老人福祉事業収入に含めるかたちに変更しています。また、今回の変更により「本システム」上の資金収支計算書、事業活動資金収支差額とその他の活動資金収支差額について本来の決算書数値と差が生じますが、単年度で全状況を判断する当期資金収支差額合計及び過年度から繰り越された数値と合算して状況を判断する当期末支払資金残高に影響はありません。

※但し、上記内容については、「本システム」が改善され、正常な動作が認められた場合には内容を削除した上で、改めて「該当なし」と記載する予定としています。

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			98,193
普通預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			80,619,756
定期預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			30,025,528
事業未収金	ハーモニー入居者		2017年3月分利用料及び使用料			4,788,715
未収金	ハーモニー入居者		2017年3月分自費サービス使用料等			16,995
未収補助金	中核市補助金		2016年度事務費補助金			1,344,000
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		2017年度火災保険料			142,322
流動資産合計				0	0	117,035,509
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	広島県福山市笠岡町1番25号		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。			212,322,070
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2002年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	746,625,710	358,749,090	387,876,620
基本財産合計				746,625,710	358,749,090	600,198,690
(2) その他の固定資産						
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2014年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	9,753,137	2,021,713	7,731,424
車輛運搬具	トヨタ・エスティマ/ダイハツ・ムーヴ 2台		入居者送迎用	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	テレビ(食室)・長机等		入居者使用物品用	3,519,705	3,227,730	291,975
権利	電話加入権等		通信手段用	186,120	0	186,120
長期預り金積立資産	みずほ銀行福山支店		入居一時金積立金			11,324,815
修繕積立資産	みずほ銀行福山支店		将来における修繕の目的のために積み立てている預金			7,300,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		火災保険料(10年間: 2015.9.30~2025.9.30)			1,067,415
その他の固定資産合計				18,648,642	10,439,121	27,901,751
固定資産合計				765,274,352	369,188,211	628,100,441
資産合計				765,274,352	369,188,211	745,135,950
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費等					4,503,998
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					10,170,000
預り金	3月分源泉所得税(税理士)					3,573
職員預り金	3月分社会保険料他					241,759
流動負債合計				0	0	14,919,330
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					37,880,000
長期預り金	みずほ銀行福山支店					11,324,815
固定負債合計				0	0	49,204,815
負債合計				0	0	64,124,145
差引純資産				765,274,352	369,188,211	681,011,805

借入金明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	社会福祉 医療機構	本部	58,220,000	0	10,170,000	(48,050,000 (10,170,000)	0	1.60	931,520	205,000	5年	設備・修繕資金	土地・ 建物	16番1、16番2、 17番	600,198,690
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		58,220,000	0	10,170,000	(48,050,000 (10,170,000)	0		931,520	205,000					600,198,690
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0 (0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0		0		0	0					0
	合計		58,220,000	0	10,170,000	(48,050,000 (10,170,000)	0		931,520	205,000					600,198,690

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 英寿会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人本部	ハーマニー
福山市 (事務費補助金)	老人 事業	28,501,000	0	28,501,000	0	0	28,501,000
区分小計		28,501,000	0	28,501,000	0	0	28,501,000
福山市 (設備資金借入金利子補助金)	利息	205,000	0	205,000	0	205,000	0
区分小計		205,000	0	205,000	0	205,000	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		28,706,000	0	28,706,000	0	205,000	28,501,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、障害事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入力すること。
なお、運営上の留意事項(課長通知)別添3「協定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の協定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の協定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／4月分入居一時金分割分	200,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／4月分入居一時金一括分	100,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／4月分入居一時金分割分	4,368	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／5月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／5月分入居一時金一括分	100,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／6月分入居一時金分割分	204,784	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／6月分入居一時金一括分	97,083	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／7月分入居一時金分割分	198,991	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／7月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／2016.4～7月管理費収入分	4,628,124	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い

ハ一モ二一	法人本部	運用収入／8月分入居一時金分割分	193,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／8月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／入居一時金一括分利息金	62	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／8月分入居一時金分割分	5,829	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／9月分入居一時金分割分	200,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／9月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／10月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／9月分入居一時金分割分	4,784	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／10月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／11月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／11月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／2016.8～11月管理費収入分	4,586,446	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／11月分入居一時金分割分	2,500	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／12月分入居一時金分割分	206,231	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／12月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／1月分入居一時金分割分	200,000	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／1月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／入居一時金一括分利息金	201	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／2月分入居一時金分割分	206,250	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／2月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／3月分入居一時金分割分	211,677	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／3月分入居一時金一括分	93,750	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／2016年度ケアハウス会計預金利息分	546	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
ハ一モ二一	法人本部	運用収入／2016.12～2017.3月管理費収入分	4,605,666	独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金及び借入金利息支払い
		運用収入合計	17,419,792	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2017年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 英寿会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 英寿会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人本部	ハーモニー	
前年度末残高	369,764,070	0	369,764,070	
第一号基本金	363,064,070	0	363,064,070	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	6,700,000	0	6,700,000	
第一号基本金	当期組入額 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計	0	0	
	当期取崩額 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計	0	0	
	当期取崩額 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計	0	0	
	当期取崩額 〇〇〇〇 〇〇〇〇			
	計	0	0	
当期末残高	369,764,070	0	369,764,070	
第一号基本金	363,064,070	0	363,064,070	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	6,700,000	0	6,700,000	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 英寿会
会計単位 すべて

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		ケアハウス会計		
前期繰越額				219,553,635	219,553,635		
当期積立額	【建物】			0	0		
	【建物附属設備】 基本財産合計			0	0		
	【建物附属設備】			0	0		
	【車両及び運搬具】			0	0		
	【器具及び備品】			0	0		
	有形固定資産合計			0	0		
	無形固定資産合計			0	0		
当期取崩額	その他の固定資産合計			0	0		
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額			12,643,428	12,643,428		
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0		
				0	0		
当期取崩額合計				12,643,428	12,643,428		0
当期末残高				206,910,207	206,910,207		0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月 31日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		備 考
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「繰入金予定の償還補助金の額」欄では、「国庫補助金等の額」欄では、「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。
2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 2016年4月1日 (至) 2017年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：ハ－モニー

単位：円

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		備 考
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	376,900,049	202,829,432	0	0	10,324,600	6,192,405	0	0	366,575,449	196,637,027	154,869,000	84,835,955	521,444,449	281,472,982	
建物附属設備	32,032,843	16,647,399	0	0	10,731,672	6,436,557	0	0	21,301,171	10,210,842	203,880,090	111,340,824	225,181,261	121,551,666	
土地	212,322,070	0	0	0	0	0	0	0	212,322,070	0	0	0	212,322,070	0	
基本財産合計	621,254,962	219,476,831	0	0	21,056,272	12,628,962	0	0	600,198,690	206,847,869	358,749,090	196,176,779	958,947,780	403,024,648	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物附属設備	8,383,613	14,585	0	0	652,189	5,934	0	0	7,731,424	8,651	2,021,713	81,268	9,753,137	89,919	
車両及び運搬具	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0	5,189,678	3,932,000	5,189,680	3,932,000	
器具及び備品	332,258	62,217	0	0	40,283	8,530	0	0	291,975	53,687	3,227,730	1,833,282	3,519,705	1,886,969	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	8,715,873	76,804	0	0	692,472	14,466	0	0	8,023,401	62,338	10,439,121	5,846,550	18,462,522	5,908,888	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	8,715,873	76,804	0	0	692,472	14,466	0	0	8,023,401	62,338	10,439,121	5,846,550	18,462,522	5,908,888	
基本財産及びその他の固定資産	629,970,835	219,553,635	0	0	21,748,744	12,643,428	0	0	608,222,091	206,910,207	369,188,211	202,023,329	977,410,302	408,933,536	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0	0	0	0	0	
差 引	629,970,835	219,553,635	0	0	21,748,744	12,643,428	0	0	608,222,091	206,910,207	369,188,211	202,023,329	977,410,302	408,933,536	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「国庫補助金の額」欄では、「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却前増減の増加額、「当期減少額」には減価償却前増減の減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

拠点区分： 法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
計			()	()		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

拠点区分： ハーモニー

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
計			()	()		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

拠点区分： 法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 2016年 4月 1日 (至) 2017年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 英寿会

拠点区分: ハーモニー

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	7,300,000	0	0	7,300,000	
計	7,300,000	0	0	7,300,000	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	7,300,000	0	0	7,300,000	
長期預り金積立資産	12,899,815	0	1,575,000	11,324,815	長期預り金 (入居一時金)
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

監事監査報告書

2017年 5月13日

社会福祉法人 英寿会

理事長 荒木 英俊 殿

社会福祉法第45条の28及び社会福祉法人英寿会定款第36条に基づき、社会福祉法人英寿会の2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度の事業年度に関して、理事の業務執行の状況及び社会福祉法人の財産の状況等について監査したので、その結果を次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査の結果

(1) 法人及び施設等の会計の状況

会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、事業活動計算書及び資金収支計算書の記載と合致しているものと認めます。

(2) 法人の財産管理の状況

貸借対照表、事業活動計算書及び資金収支計算書は、法令及び定款に従い法人の財産、事業活動及び資金収支の状況を正しく示していると認めます。

(3) 法人及び施設等の業務執行状況について

事業活動報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を示しているものと認めます。

(4) 理事の業務執行状況について

理事の職務遂行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

社会福祉法人英寿会

監事 大平 典正

監事 喜多村 美智子